

2022 年 7 月 事例問題

事例研究（従業員承継と第三者承継）

甲社長（70 歳）は、40 年前に設立した A 社（印刷業、従業員数 10 人、売上高 5 億円、当期純利益 1 千万円、純資産 1 億円、借入金 5 千万円）の創業者で、これまで代表取締役社長として頑張ってきました。

株主構成は以下の通りです。

株主名	持株数	持株比率
甲（代表取締役、65 歳）	2,500 株	25%
甲の妻（社外、65 歳）	500 株	5%
乙（取締役営業部長、40 歳）	500 株	5%
丙（取締役、65 歳）	3,000 株	30%
丁（監査役、65 歳）	2,000 株	20%
従業員持株会	1,500 株	15%
合計	10,000 株	

顧問税理士による株式の相続税評価@10,000 円×10,000 株＝1 億円

甲氏には子供がいませんので、有望な若手である乙氏（取締役営業部長、40 歳、親族外の従業員）が後継者として最適ではないかと考えました。

しかし、乙氏は、生え抜きサラリーマンであり、顧問税理士が評価した 1 億円という評価の株式 100%を買い取る資金がありません。

甲氏は「私と妻の持株を合わせると 30%になる。これであれば 3,000 万円で乙氏が買い取ることができるだろう。」と考えています。その一方で、会社の借入金 5,000 万円について個人保証しており、この保証債務の承継についても気になるようです。

ある日、業界最大手の X 社（上場）から「グループ傘下に入らないか。」との提案がありました。取締役丙氏によれば、「X 社が導入した最新の印刷機械を使えば、当社の収益性は大幅にアップだろう。」とのこと。しかし、監査役丁氏は、「X 社の傘下に入れば、当社の工場は操業停止となり、従業員が解雇されてしまうおそれがある。」と反対しています。

ある日、メインバンクである地方銀行が、事業承継支援を専門とするあな

2022 年 7 月 事例問題

たを連れて面談を行いました。

あなたは甲社長との打ち合わせにおいて、今後の事業承継に関する提案を行います。

【問1】 次期社長を乙氏（取締役営業部長）とする場合、後継者の観点、株式承継の観点から、検討すべき課題を列举してください。

【問2】 あなたが後継者候補であった従業員乙氏にインタビューしたところ、経営者の資質と意欲に欠き、次期社長とすべきではないと判断しました。甲社長に対して、今後の進め方をどのようにアドバイスしますか？

【問3】 第三者 X 社へ A 社を売却することを決めた場合、可能なかぎり高い売却価格を実現するためには、どのような戦術を使うべきでしょうか、甲社長に提案してください。